



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 一夫
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,945	4.0	833	9.6	916	13.4	596	14.9
2024年3月期中間期	5,715	5.2	760	20.5	808	16.1	519	11.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 275百万円（△60.3%） 2024年3月期中間期 693百万円（21.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.92	—
2024年3月期中間期	62.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,862	13,197	83.2
2024年3月期	16,108	13,285	82.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,197百万円 2024年3月期 13,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	2.5	1,930	4.1	1,980	3.2	1,310	0.7	157.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,900,000株	2024年3月期	9,900,000株
2025年3月期中間期	1,590,719株	2024年3月期	1,608,902株
2025年3月期中間期	8,298,891株	2024年3月期中間期	8,374,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、輸出の伸び悩み等一部に足踏みが見られるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安の拡大、エネルギー価格及び原材料価格の高止まり、更に円安基調による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れリスク等の要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場や電池関連市場等において、また、AI(人工知能)の需要拡大に伴い、半導体関連市場やデータサーバー関連市場等において設備投資の拡大が期待されておりますが、欧米における高い金利水準及び中国の市況低迷により、設備投資抑制の影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外市場の設備投資抑制の影響があったものの、国内市場のGX(グリーントランスフォーメーション)関連市場、自動車関連市場及び半導体関連市場等の設備投資需要を取り込んだことにより、59億4千5百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

損益面におきましては、設備投資抑制の影響による海外製品の仕入コストが減少したこと及びベースアップ等により人件費が増加したものの売上増加に伴い固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益8億3千3百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益9億1千6百万円(前年同期比13.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5億9千6百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験器として電池関連市場向けに動きが見られました。

以上の結果、売上高は15億9千4百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、エネルギー関連市場及び半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。中国における自動車関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により全体としては厳しい状況で推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として動きが見られましたが、米国におけるエネルギー関連市場の設備投資抑制の影響等により全体としては厳しい状況で推移いたしました。電子負荷装置は、エネルギー関連市場及びAIデータサーバー関連市場への評価試験用として動きが見られました。

以上の結果、売上高は40億9千7百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、2億5千3百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及びAI関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られましたが、エネルギー関連市場やEV関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。

欧州では、空調機器関連市場及び航空宇宙関連市場への交流電源や半導体関連市場への電子負荷装置に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験器に動きが見られましたが、自動車関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。また、韓国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置が低調に推移し、東南アジアでは、IT(情報技術)関連市場への交流電源に動きが見られましたが、全体的には低調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は21億8千4百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における総資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権の回収等による現金及び預金の増加のほか、生産活動等により仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少及び投資有価証券の中間期末時価の下落による減少等により、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、158億6千2百万円となりました。

負債は、棚卸資産の増加等により支払手形及び買掛金が増加したものの、未払消費税等の納税、役員賞与の支給による役員賞与引当金の減少及び投資有価証券の中間期末時価の下落による繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、26億6千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加したものの、配当の実施による利益剰余金の減少及び投資有価証券の中間期末時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、131億9千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ4億6千4百万円(14.6%)増加し、36億4千9百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千1百万円の収入(前年同期3億5千6百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益9億1千6百万円の計上及び売上債権の減少額4億7千万円等による資金の増加が、法人税等の支払額2億6千1百万円及び棚卸資産の増加額2億3千7百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千1百万円の支出(前年同期1億6百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円及び無形固定資産の取得による支出1千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千7百万円の支出（前年同期3億1千9百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額3億8千6百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月15日に「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,699	3,658,537
受取手形及び売掛金	2,386,047	2,091,286
電子記録債権	803,825	618,914
商品及び製品	1,017,091	1,094,668
仕掛品	527,309	767,705
原材料及び貯蔵品	1,765,307	1,674,998
未収還付法人税等	31,505	—
未収消費税等	53,054	16,613
その他	145,118	164,351
流動資産合計	9,922,961	10,087,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	438,156	422,601
土地	1,454,495	1,454,495
その他 (純額)	446,660	473,448
有形固定資産合計	2,339,312	2,350,545
無形固定資産		
投資その他の資産	66,148	60,313
投資有価証券	2,562,142	2,174,137
その他	1,220,381	1,192,083
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,780,508	3,364,205
固定資産合計	6,185,969	5,775,064
資産合計	16,108,930	15,862,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,547	840,639
未払法人税等	211,474	250,269
賞与引当金	341,299	370,754
役員賞与引当金	97,300	—
製品保証引当金	7,815	9,782
その他	624,236	351,390
流動負債合計	1,865,673	1,822,835
固定負債		
退職給付に係る負債	30,246	20,515
その他	927,211	821,080
固定負債合計	957,457	841,595
負債合計	2,823,131	2,664,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,815,369	2,831,425
利益剰余金	7,554,182	7,761,360
自己株式	△887,442	△877,405
株主資本合計	11,683,360	11,916,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293,957	1,021,532
為替換算調整勘定	249,587	207,166
退職給付に係る調整累計額	58,893	52,378
その他の包括利益累計額合計	1,602,439	1,281,078
純資産合計	13,285,799	13,197,708
負債純資産合計	16,108,930	15,862,139

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,715,068	5,945,952
売上原価	2,709,383	2,797,741
売上総利益	3,005,685	3,148,211
販売費及び一般管理費	2,245,218	2,314,435
営業利益	760,466	833,776
営業外収益		
受取利息	824	1,336
受取配当金	66,892	68,127
為替差益	—	6,398
その他	11,634	10,517
営業外収益合計	79,351	86,379
営業外費用		
支払利息	2,018	2,264
為替差損	28,632	—
支払手数料	999	999
その他	156	338
営業外費用合計	31,807	3,603
経常利益	808,011	916,552
税金等調整前中間純利益	808,011	916,552
法人税等	288,351	319,693
中間純利益	519,660	596,858
親会社株主に帰属する中間純利益	519,660	596,858

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	519,660	596,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,382	△272,424
為替換算調整勘定	70,816	△42,421
退職給付に係る調整額	△1,960	△6,515
その他の包括利益合計	174,238	△321,360
中間包括利益	693,898	275,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	693,898	275,498
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,011	916,552
減価償却費	128,710	133,257
株式報酬費用	16,059	14,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,743	△19,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,351	29,884
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,500	△97,300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△39	1,967
受取利息及び受取配当金	△69,250	△71,145
支払利息	2,018	2,264
売上債権の増減額 (△は増加)	258,777	470,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167,626	△237,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,923	272,255
保険積立金の増減額 (△は増加)	△17,919	△19,021
未払金の増減額 (△は減少)	22,506	△76,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,860	△132,524
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,296	36,441
仮払金の増減額 (△は増加)	△100,367	33,166
預り金の増減額 (△は減少)	△276,449	△70,690
その他	△13,540	△11,044
小計	201,919	1,176,234
利息及び配当金の受取額	69,311	71,151
利息の支払額	△3,024	△4,041
法人税等の支払額	△429,263	△261,373
法人税等の還付額	517,547	49,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,490	1,031,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△127,677	△124,697
無形固定資産の取得による支出	△25,826	△12,708
投資有価証券の取得による支出	△5,684	△4,537
その他	2,679	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,509	△141,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,258	△1,533
配当金の支払額	△317,362	△386,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,621	△387,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,823	△37,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,816	464,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,084	3,184,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,593,267	3,649,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。